

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3760号 2017.7.8 発行

### 相模原殺傷1年 施設内部公開 惨劇現場…残る生活の息吹 神奈川



産経新聞 2017年7月7日  
事件から1年を前に、津久井やまゆり園の内部が報道陣に公開された。犯行の行われた居住棟東の内部を説明する神奈川県職員ら＝6日午前、相模原市

殺傷事件が起きた相模原市の障害者施設「津久井やまゆり園」で6日に行われた報道陣向けの内部公開。元職員の植松聖（さとし）被告（27）＝殺人罪などで起訴＝が事件

当日に通ったとされるルートをとると、犯行の異様さが改めて浮き彫りになった。（河野光汰）

「ここが、植松被告が侵入した窓です」。集まった報道陣約30人を前に、神奈川県共生社会推進課の柏崎克夫課長はそう説明した。施設内には居室が集まった「ホーム」が8つある。植松被告は昨年7月26日午前2時ごろ、施設の東側居住棟1階にある「はなホーム」の1人部屋の窓ガラスをハンマーでたたき割り、中に入ったとされる。窓ガラスは修復されていたが、ここからあの惨劇が始まったのかと思うと身震いした。

植松被告はこの部屋で寝ていた19歳の少女を刃物で殺害したのを皮切りに「にじ」「つばさ」「みのり」、そして2階に続く階段をのぼって「すばる」「いぶき」の計6ホームを移動。計19人を殺害した。多くは首を刃物で刺されたことが致命傷になった。

各居室に備え付けられたロッカーには「ばじゃま」「うわぎ」などとシールがそのまま貼られていた。女性入所者の忘れものらしきアクセサリーもあり、かつての生活の息吹をわずかに感じさせる。

事件前に植松被告が勤務していたとされる「いぶきホーム」などの近くにある職員の部屋にも寄った。かつては入所者の世話をしていた人物が、殺人犯として施設を襲撃した事実の恐ろしさを改めて認識し、背筋が凍る思いだった。

植松被告は、移動途中で遭遇した職員を結束バンドで縛り、各ホームを隔てるドアを解錠するカギを奪うと、次々と刃物を変えながら襲撃。負傷者は計27人にのぼった。侵入から2階警備室脇の非常口を出て逃走するまで、約45分間で凶行を完遂したことになる。

実際にこのルートを歩くと、10分ほどだった。植松被告が最初の10人を殺害するのに要した時間はおよそ15分。血などで刃物が使いにくくなって、ペースが落ちたのか。様々な憶測が頭に浮かんできたが、いずれにしても恐ろしい話だ。

窓の外の中庭に目をやると、青々とした果実の木に実がなっているのが見えた。入所者



らが世話をして育てたものかもしれない。取り壊しが決まっている施設の中庭には一抹の寂しさが漂っていた。

#### 障害者ら土のう作り、消防点検で9人が挑戦 佐野 下野新聞 2017年7月7日 消防団の土のう作りに参加した瑞宝会の利用者



【佐野】富士見町にある社会福祉法人「瑞宝会（ずいほうかい）」（土屋和夫（つちやかかずお）理事長）の施設を利用する20～30代の障害者ら9人が2日、戸室町の田沼グリーンスポーツセンターで行われた市消防団の夏季点検の会場で初めて土のう作りに励んだ。

今年4月、同法人の防災部門の責任者に前市消防本部消防長の砂永靖（すなながやすし）さん（60）が就任。それを機に、施設利用者に防災教育や社会貢献を通して礼節・規律を伝える活動を始めた。この日、9人は消防団員らとともに1時間で約600個の土のうを完成させた。

同施設では、この訓練で学んだことを生かし、今月中には施設内でも土のうを作るという。300個を目標とし、市に提供することを考えている。

#### ケアマネジャーなどの資格、志望者減 待遇に見合わない責任や負担 「介護の質」低下懸念



産経新聞 2017年7月7日  
研修を受けるケアマネジャー＝水戸市（日本介護支援専門員協会提供）

高齢者が増える中、介護保険を利用する人のケアプランを作るケアマネジャーや介護福祉士を目指す人が減っている。平成28年度の資格試験の受験者や合格者は減少、人気低下が鮮明になった。研修時間増など制度変更が要因とされるが、背景には待遇に見合わない責任や負担の大きさがある。いずれも現場で中心的な役割を担うだけに、なり手が減れば介護の質の低下を招きかねない。

##### ◆多忙極める

東京都の高野清美さん（44）は、5年間務めた在宅介護でのケアマネジャーを辞めた。今は訪問介護事業所で、サービス提供の責任者を務める。

ケアマネジャーは介護保険開始と同時に制度の要として創設された。比較的待遇が良いため、ヘルパーや介護福祉士が目標にするケースも多い。

ケアマネジャーとしての高野さんの仕事は多忙を極めた。月1回の利用者宅への訪問に加え、関係者を集めたケア会議の開催、医師や看護師、事業者や家族との調整。書類作成も多く「利用者のために自分がいるのか、書類のためにいるのか分からなかった」。

時間に関係なく呼び出され、夜に子供を置いて利用者宅に駆け付けたことも。「医療の知識やコミュニケーション能力も求められ、自分には無理だ」と離職を決めた。

##### ◆不要論まで

20万人を超えたこともあるケアマネジャー試験の受験者は28年度には12万4千人となり、前年度より約1万人減少。合格者は1万6千人、合格率13・1%と過去最低だった。

日本介護支援専門員協会の能本守康常任理事は「必要な実務研修の時間が44時間から87時間とほぼ倍になったことが大きい」とみる。「仕事を長期間空けて自費で受講するの

は難しい」ためだ。

ケアマネジャーの仕事には多くの課題がある。独立しても経営が難しいため、特定の事業者に所属し、その意向に沿ったプラン作成を求められる。利用者から「何でも屋」と思われ、無報酬で動くことも。

施設関係者からは、ケアマネジャーなしでプランが作れるのではという「不要論」まで浮上。「国が進める在宅医療は医師主導。将来が見えない」といった声も上がる。

#### ◆前年度から半減

一方、28年度の介護福祉士国家試験の受験者も7万6千人と前年度から半減。合格者は5万5千人で4割減った。受験資格に原則450時間の実務者研修が加わったためとされる。日本介護福祉士会の石本淳也会長は「受験者が本当に介護福祉士を目指す人に絞られたため、これを機に質を上げなければならない」と話すが、根底には処遇問題が横たわる。

「介護保険が『介護』をつぶす」の著書がある元ヘルパーの桜井和代さんは「介護現場で働く人を大切にしていなかったつけだ」と指摘する。

「資格を取っても待遇が同じなら、受験しなくなるのは当然。ケアマネジャー不足は質の低下につながり、利用者や家族にしわ寄せがいく。処遇を良くしなければ人材は逃げていくばかりだ」と話している。

#### ■介護関連職の給与

厚生労働省が発表した平成28年の賃金構造基本統計調査によると、ホームヘルパーの平均月収（残業代などを除く）は21万3000円、施設職員が21万5000円、ケアマネジャーは25万5000円。全産業の平均は30万4000円で、介護関連職種の低さが目立つ。男女の賃金格差もあり、女性はそれぞれさらに低水準にとどまる。

### LGBTの権利確保へ 全国の地方議員78人が参加、自治体議連発足 「社会変えるきっかけに」

産経新聞 2017年7月7日

発足会見を行ったLGBT自治体議員連盟の世話人5人＝6日、都庁



LGBT（性的少数者）への理解を自治体から広げ、権利確保に向けた制度拡充を目的とする「LGBT自治体議員連盟」が6日設立され、世話人の区市議5人が都庁（新宿区）で記者会見を行った。世話人の一人で自身は同性愛当事者の石川大我・豊島区議（43）は同性カップルを結婚に相当する関係と認める条例を施行するなどした渋谷、世田谷両区を念頭に「同性カップルを認める制度は（自治体をきっかけに）民間にも広がっている。

社会を変えていきたい」と語った。

同議連はLGBT当事者の5人の区市議が世話人を務め、活動に賛同する全国の県区市町議78人が参加。今後も全国の地方議員に参加を呼びかけ、各自治体でLGBTの人権擁護条例制定や施策推進を進める。また「G7で唯一同性カップルが国レベルで認められていない」として、国への働きかけも積極的に行っていくという。

戸籍を男性から女性に変更したトランスジェンダー当事者の上川あや・世田谷区議（49）は「地方自治体が動き、保険会社、携帯会社、金融業界がLGBT当事者をカップルとして承認してサービスを行っている」と述べ、自治体施策が民間につながったケースを挙げた。

自身が同性愛当事者であることをこの日の会見で初めて公表した前田邦博・文京区議（51）は、パートナーと死別した経験から「病院から家族と認められたのでパートナーを看取ることができたが、単なる同居人では看取ることができない。LGBT以外に当然のこ

とがLGBTに保証されていない」と現状の不備を指摘した。  
同議連は今月27、28日に豊島区役所で研修会を行うという。

「隠れ貧困」家庭が増加 高収入だが将来への貯蓄せず

東京新聞 2017年7月6日

年収が1000万円近くあるのに、貯金などの金融資産がない家庭が増えている。一見裕福そうな家庭でも、貯蓄が乏しいと将来は困窮を極める「隠れ貧困」の危険性があると、専門家は指摘。他人と比べて見えを張ったり、無理して多額な住宅ローンを組んだりせず、夫婦で将来設計を話し合った上で、身の丈に合った生活をするのが重要だと強調する。  
(細川暁子)

「高収入なのに貯蓄がゼロ。そんな貧困予備軍の家庭が増えている」。そう話すのは「隠れ貧困」(朝日新書)の著書がある経済ジャーナリストの荻原博子さんだ。

多いのが夫が妻に管理を任せて家計状況を把握せず、妻が見えを張って浪費してしまうパターンだ。

都内の五十代の会社員男性は、年収が約一千万円あるが貯金はほとんどない。三十五歳の時に三十五年ローンで約四千万円のマンションを購入。ローンの支払いが年約二百万円、私立大に通う娘と大学受験を控えた高校生の息子の学費や塾代が年約三百万円かかり、約百万円かけて毎年海外旅行にも出掛けていた。

だが妻は三十万円もするブランド物のバッグをクレジットカードで買ったり、頻繁に友達とホテルへランチに行ったりと男性に内緒でお金を使っていた。荻原さんは「友達付き合いが多い女性は、家に招くために家電やインテリアにこだわったり、他人の子と比べて子どもの習い事を増やしたりしがち」と話す。

特に今の五十代は、若いころにバブル時代を経験し、女性は条件のいい男性と結婚して専業主婦になるのが理想とされた世代。夫の給料が右肩上がりになると信じて家や車を買ったものの、景気の悪化でボーナスや給料は下がり、逆に消費税や社会保障費などの負担は増加。それでも、妻は生活の質を下げたことを悟られないよう見えを張りがちで、高級ランチや海外旅行の写真などをネット上に投稿して私生活の充実ぶりをPRする人も多い。

注目すべきは金融広報中央委員会(事務局・日本銀行)が二人以上の世帯七千八百八世帯を対象に行った昨年の「家計の金融行動に関する世論調査」(回収率44・8%)だ。年収一千万~千二百万円未満で将来に備えた金融資産を保有していないと答えたのは20・3%で、二〇一五年の13・5%、一四年の10・8%から増加傾向にある。

荻原さんは、お金をためられず将来破綻する危険性がある家計の状況を「隠れ貧困」と呼ぶ。陥らないためには、どうしたらいいのか。荻原さんは「借金減らして現金増やせ」を合言葉に、夫婦で将来設計を話し合うのが重要だという。

将来が不安だからと、三十・四十代で個人年金に加入する人もいるが、それよりまず住宅ローンの繰り上げ返済で借金を少なくすることが先。これからマイホーム購入を考えて

隠れ貧困 チェックシート

手取り年収はどれが一番近いですか

- 1500万円… 5点
- 1000万円… 4点
- 800万円… 3点
- 600万円… 2点
- 400万円… 1点
- 100万円… 0点

貯蓄額はどれが一番近いですか

- 1500万円… 6点
- 1000万円… 5点
- 700万円… 4点
- 500万円… 3点
- 300万円… 2点
- 150万円… 1点
- なし… 0点

毎月の手取りからどれだけ貯蓄していますか

- 収入の30%… 5点
- 20%… 4点
- 10%… 3点
- 5%… 2点
- 0%… 0点

キャッシング…-1点  
している

住宅費(賃貸・ローン)は毎月の手取り収入の何パーセント?

- 親と同居などで… 5点  
かからない
- 収入の10%… 3点
- 20%… 2点
- 30%… 1点
- 40%… 0点

7点以下は要注意!

※荻原博子さんの「隠れ貧困」から

いる場合は、二〇年の東京五輪後に住宅価格が暴落することが予想されるため、それまで待つ方が賢明だという。今は住宅価格が高騰しているが、全国的に空き家は増えており、よほどいい物件でなければ将来売れない可能性もある。「一生賃貸の選択でもいい」と荻原さんは強調する。

マイナス金利やインフレ懸念で投資を呼び掛ける金融機関もあるが、リスクが大きく手を出さない方がいい。社内預金や財形貯蓄を利用した給与天引きで収入の二割、少なくとも一割を貯蓄するのが一番だ。

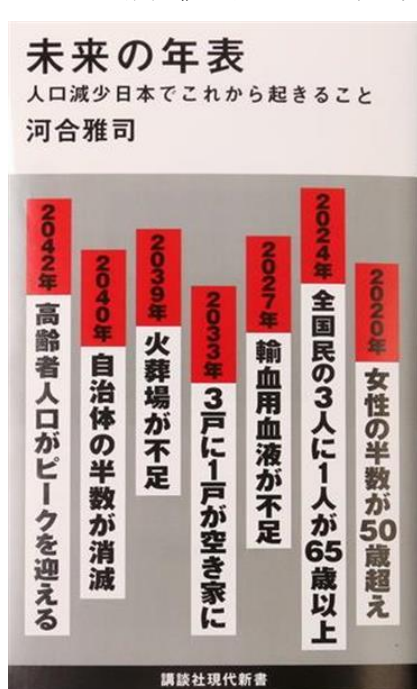
荻原さんはチェックシート＝図＝で隠れ貧困の可能性を確認するよう呼び掛ける。「トータルで七点以下なら、要注意。身の丈に合った生活をするよう貯蓄と出費を見直して」と話す。

## 『未来の年表 人口減少日本でこれから起きること』が伝えたいメッセージ

産経新聞 2017年7月7日

産経新聞社の河合雅司論説委員の新著『未来の年表 人口減少日本でこれから起きること』（講談社現代新書）が話題だ。発売直後から版を重ね、驚異的な売れ行きが続いている。何が読者を引きつけるのか。同書に込められたメッセージを、著者自身が産経ニュースに寄稿して語った。

『未来の年表 人口減少日本でこれから起きること』は、タイトルが示すように政府のデータや推計値を用いて日本の先行きを展望した“予言書”である。



産経新聞社の河合雅司論説委員「来年のことを言えば鬼が笑う」という諺（ことわざ）があるように、未来予測というのは難しい。それが50年先、100年先を見通すとなればなおさらである。

だが、「人口」に限っては、かなり正確に未来予測をすることができる。既にこの世に存在する人々に毎年1つずつ年齢を加えていけばよいからだ。出生数だけは不確定だが、それでも予測不能というわけではない。成熟国家となった日本が突如として多産国家に戻るとは考えづらい。しかも母親となり得る若い女性数が減っていく。すなわち少子化の流れは止めようもないことは分かる。

私が本書を書こうと思ったのは、2つの強い危機感からである。1つは日本人がすでに“絶滅危惧種”ともいえる状況に置かれていることだ。国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、100年もたたないうちに



総人口は5000万人ほどに減る。

実はこの推計には続きがある。一定の条件を置いた“机上の計算”だが、300年後には約450万人となる。現在の福岡県の人口にも届かない規模だ。西暦3000年にはなんと2000人にまで減るといふ。ここまで極端に減る前に日本は国家として成り立たなくなることだろう。

もう1つの危機感は、高齢者数がピークを迎える2042年が日本にとって最も「厳しい時期」となりそうなことである。

高齢社会の課題としては医療機関や介護施設の不足が挙げられるが、懸念はそれだけで

ない。この頃には、「就職氷河期」と重なった団塊ジュニア世代が高齢者となる。すなわち2040年代初頭というのは低年金、無年金という人がたくさん出てきそうなのである。一方で「第3次ベビーブーム」は到来せず、団塊ジュニア世代を支える世代は少ない。これを私は「2042年問題」と呼んでいる。

私が危機感を抱く2つの課題を解決しようと思っても、あまり時間は残っていない。少子化対策は、母親となり得る若い女性が激減してしまった後では大きな成果が望めない。「2042年問題」にしても、残すところ25年しかない。政府は団塊世代が75歳以上となる「2025年問題」への対応に追われ、「2042年問題」にまで手が回っていないのが現状だ。対策を講じてから成果が現れるまでに時間がかかることを考えれば、25年というのは決して長いわけではない。

では、どこから手を付ければよいのだろうか。まずは少子高齢化、人口減少の真実をよく知ることである。

少子高齢化も人口減少も、言葉としては誰もが知っている“常識”である。それがゆえに落とし穴もある。分かった気持ちになって、その実態を正しく理解している人は意外と少ないのだ。政治家や官僚、経済界の重鎮といった政策決定に大きな影響力を持つ人からしてそうである。ピンとはずれな対策はいまだになくなるならない。

しかも、即座に解決しなければならない課題と、長期的に取り組んでいくべき課題とが混ざり合っていることが問題を複雑にしている。例えば、前者は高齢化対策や労働力不足対策である。後者は少子化対策である。日本人が“絶滅危惧種”から脱するには出生数を増加に転じさせなければならないが、一朝一夕に達成されるものではない。

少子高齢化、人口減少について正しく理解していない人が多いのは、この問題を俯瞰したものが少ないからだろう。そこで、問題の本質と深刻さを理解するには、カレンダーのように一覧できるようにするのが一番有効だと考えたのである。

私は新聞社での仕事のかたわら、大学の客員教授を務めている。教壇に立つと、「なぜ、ここまでひどい状況になる前に手を打とうとしなかったのか。これまでの大人たちは一体何をしていたのか」といった問いかけをされることがある。若い世代ほど、人口問題や少子高齢化問題に対する意識は高い。

現在の中学・高校生や大学生は、2040年代初頭に30代後半～40代半ばとなる。彼らこそ「2042年問題」への対応において、先頭に立つ世代なのである。

こうした若い世代が少しでも早く真実に接すれば、その分、日本の行く末や、自分たちを待ち受ける社会にどう向き合えばよいかを考える時間も多くなる。こうした思いも、私を執筆へと駆り立てた。

本書が「20××年」といった形で、これから起こりうることをテーマ別に取り上げたのは、若い世代に少しでも具体的なイメージをつかんでもらいたいとの思いからだ。さらに、巻末には中学生や高校生、大学生向けに「未来を担う君たちへ」と題したメッセージを“手紙”として添えた。こうした世代にこそ、私の危機意識を共有してほしいとの願いである。

もちろん、“絶滅危惧種”からの脱却も、「2042年問題」の解決も、現在の中学・高校生や大学生にすべてを押しつけていいはずがない。私を含めた現在の大人たちは、彼らが背負う「荷物」を一つでも多く取り除く努力を今からでも始める責務がある。

今後、日本が目指すべきは「戦略的に縮む」ことだ。人口減少が避けられない以上、やがて日本は縮小の道を歩まざるを得ない。ならば、追い込まれてからではなく、日本に余力があるうちに積極的に取り組むことである。

本書はその具体策も「10の処方箋」として提言した。すでに語られてきたものもあるが、それはいまだ実行に移されていない。あるいは実現不可能と思われるものが含まれているかもしれないが、大胆な発想の転換なくして少子高齢化も、人口激減も乗り越えることはできないと考える。

本書をきっかけとして、1人でも多くの人がこの問題を自分のこととしてとらえ、一歩

を踏み出すことを願うものである。

**自殺予防授業 絵本で命の大切さ伝える 夢ら丘さんが自作読み聞かせ 平戸・田平中／長崎** 毎日新聞 2017年7月6日

若者の自殺予防教育を行っている絵本作家の夢（む）ら丘（おか）実果さん＝東京都＝が5日、平戸市立田平中（木寺剛校長、生徒数159人）を訪れ、授業をした。自作の絵本を読み聞かせ、命の大切さや相手を思いやる気持ちの大事さを伝えた。【浅野翔太郎】

夢ら丘さんは幼少期にぜんそくで病弱だったためにいじめに遭ったことや、絵本作家になった後、交通事故で筆が持てず悩んだ時期に娘の言葉で救われた経験などを基に、2007年に絵本「カーくん」と森のなかまたち」を制作した。ホンガラスのカーくんが、容姿や鳴き声が美しい他の鳥たちと自分を比べて悩むが、周囲の鳥たちから長所を教えられ自信を取り戻すという内容。

**海自舞鶴 隊員に講習 イクメンへ、ようそろ 独身も対象、保育士が実技指導 京都**

毎日新聞 2017年7月6日



指導を受けながら赤ちゃんの人形を抱き上げる男性隊員たち＝京都府舞鶴市の海自舞鶴地方総監部で、鈴木健太郎撮影

海上自衛隊舞鶴地方総監部（舞鶴市）が男性隊員を対象にした「育児講習」を開いた。舞鶴所在の部隊に所属する独身、既婚の20～40代の隊員23人が参加。市の保育士2人から、母になる配偶者への気遣いや抱っこ、おむつ替えについて実技を交えて学び、「イクメン隊員」への第一歩を踏み出した。

【鈴木健太郎】 総監部が、まだ子供のいない男性隊員にも対象を広げて講習するのは初めて。「子育てについて詳しく知りたい」と、総監部の参加者募集に名乗りを上げた。講師は舞鶴市子育て支援基幹センターの中西阿里所長と千代かおりさんの2人。

**大阪市認可外保育施設の事故調 最終報告 MBS ニュース 2017年7月7日**

大阪市淀川区の認可外保育施設で、去年、1歳の男の子が死亡した事故を受け、再発防止策を検討してきた大阪市の第三者委員会が報告書をまとめました。大阪市淀川区の認可外保育施設「たんぼぼの国」で去年4月、利用初日だった浅野響翔ちゃんが（当時1歳2か月）昼寝中にうつ伏せで心肺停止となり、死亡しました。市が設置した保育の専門家などによる第三者委員会は、6日報告書をまとめ、保育士が異変に気づいてから、救急車を呼ぶまでに20分以上経っていたことや、睡眠チェックの方法などにも問題があったと指摘。大阪市に対して、今後0歳児と1歳児のうつ伏せ寝の禁止を保育施設に周知することや、認可と認可外の違いを保護者に知らせることなどを求めました。一方、遺族は会見で事故のあった施設が市の立ち入り調査で高い評価を得ていたことなどへの追及がなく、市に対する検証が不十分だと話しました。

**ユニケア 医療ケア児の宿泊施設 大阪の事業所、枚方に開設 大阪**

毎日新聞 2017年7月6日

大阪市と枚方市を中心に、訪問看護ステーションと障がい児通所支援事業所を運営する「ユニケア」（大阪市鶴見区、新谷竜也社長）は7月、医療的ケアを必要とする子供向け宿泊施設「こどもショートステイすやすや」（枚方市津田元町1の8の3）を開設した。看護師が24時間常駐し、子供たちや保護者が安心して過ごせる環境を提供する。訪問看護

ステーションが併設されている。医療ケア児対応の短期入所施設は、行政的な基準や経営的な課題などが障壁となり、ニーズに比べて圧倒的に数が少ないという。新谷社長は「現状や課題を認知してもらおう機会になれば」と話している。問い合わせは同社（072・858・3858、<http://www.unit-care.co.jp/>）。【高橋望】

「権力者への付度、日本の持病か」 大阪でブックフェア 朝日新聞 2017年7月1日  
「付度（そんたく）。森友学園の問題を機に広く知られた一つの言葉をテーマに、大阪でブックフェアが開かれている。店員や来店者にそのイメージを聞いてみた。

ジュンク堂書店近鉄あべのハルカス店（大阪市阿倍野区）のフェア「付度の研究 同調圧力が支配する国」では、戦争や原発、米軍基地問題、「共謀罪」、メディアの役割など様々な分野の書籍が並ぶ。

パネルの「付度」の文字のそばには「他人の気持ちをおしはかる」（三省堂・新明解国語辞典から）とその意味の説明が。時流を意識し、「命令や指示はないのに、権力者の意向を先取りする」とも書き添えられている。

企画したのは「争いと差別のない暮らし」を目指す17の出版社でつくる「平和の棚の会」。会員社の高文研（東京）の柏森朋さん（43）は「言葉が独り歩きする中、本当の意味で付度を考えてみたかった」と話す。フェアには「権力者への過剰な付度は日本社会の持病ではないか」という問題意識から、今読んでほしい49冊を会員社の出版本から選んだ。チラシには「空気読むより、本読もう！」。批判力と思考力を失い、「空気」という名の同調圧力に自分を委ねていないかを問うのが狙いだ。

店員の井上涼さん（28）は「付度」の言葉に、教材の営業マンだった数年前を思い出す。当時、「KY（空気が読めない）」という言葉がよく使われていた。休日前に上司が「オレは（職場に）出るけど、お前らは？」と尋ねる。「出たいです」とみんなが答える。まさに「空気」だったことに、「離れてみて、気がついた」という。「今は声が上がっている憲法改正や共謀罪についても、いつか慣れてしまうのではないかと懸念する。

客の受け止めは様々だ。堺市西区の通信制高校職員、塩谷慎さん（45）は『付度』という言葉自体にはいいも悪いもないと思う。最近あまりいい意味で使われず、『付度』にしてみれば、『もう勘弁してよ』というところじゃないですか。こうしたら妻や上司が喜ぶかな、という配慮も付度だと思う。「意識しようがしまいが、誰でもやっている。付度の経験なんてありすぎるのでは」

フェアの本を手にした奈良県三郷町の高校3年の女子生徒（18）は、付度という言葉のイメージについて「安倍政権」と答えた。思い出すのは中学の卒業式という。服装は自由なはずなのに、先生たちは着物派とスーツ派に二分。着物の先生はみな同じ学校の出身者で、年長の先生に合わせているように見えた。「あれが付度かな」

一冊一冊を出版社作のポップで紹介。フェア担当の同店店員、前田美希世さん（43）は「付度にいろいろな捉え方があるのが見えて面白い」と話す。フェアは今月下旬まで。三宮店（神戸市中央区）でも今月初旬から始まる。（荻原千明）

フェアで紹介されている主な本は次の通り。

三上智恵「風かたか『標的の島』撮影記」大月書店▽杉本裕明「社会を変えた情報公開」花伝社▽森達也、青木理「森達也・青木理の反メディア論」現代書館▽渡辺周、花田達朗、ワセダクロニクル「始動！ 調査報道ジャーナリズム『会社』メディアよ、さようなら」彩流社▽米田綱路「脱ニッポン記」（上・下）凱風社▽池澤夏樹、坂本龍一、池上彰ほか「脱原発社会を創る30人の提言」コモンズ▽小谷敏「ジェラシーが支配する国」高文研▽ちだい「食べる？ 食品セシウム測定データ745」新評論▽上田勝美「13歳からの日本国憲法」かもがわ出版▽礪川全次『ナチス憲法』一問一答 同時代社

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

